

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 2018年7月4日

東京都作業部会確認年月日 2018年7月11日

(契約変更に伴う再確認 2020年8月7日)

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 データネットワーク関連業務委託（インターネット回線サービス）

確認の視点	組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	合意のとおり、本件については、組織委員会・国・都が分担することとなっている。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) なお、延期に伴う追加経費の取り扱いは、現時点で未定である。	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	本件は、通信インフラ技術の専門的な知見が必要とされ、大会固有要件を踏まえた事業運営が必要となる上、基本設計、試験環境用設計をすでに組織委員会として発注しており、引き続き組織委員会が一括して執行する事が効率的、効果的である	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似の	大会における通信環境の整備については、開催都市契約運用要件において定められており整備のための発注は必須である。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 大会延期に伴い、延期期間中の職員の業務遂行および大会時の通信環境のために 1 年間の延長は必須である。	・ HCC-OR TEC 03,04 ・ OGG TEC 3.1.7.

<p>ものと比較して相応かなど)等の観点から妥当なものであること</p>	<p>効率性</p>	<p>基本設計及び試験環境設計を実施する通信パートナーに一括して委託する事が最も効率的である。 費用については標準価格と比較する事で妥当性を確認した。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 延期期間中のインターネット回線の帯域を最低限のレベルに抑える事で費用圧縮する。また、回線メニューを変えずに帯域のみを下げる事で機器の交換・追加などの費用は発生させないよう効率的に削減を行った。</p>	
	<p>納得性</p>	<p>本件は、通信サービス提供を責務とする通信パートナーに対する指定調達となる。 契約済みの電気通信供給契約に基づいた個別契約となる。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 延期期間中の帯域を落としたインターネット回線の月額費用について、従来の月額費用の10分の1程度となっており納得性がある。</p>	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>		<p>本件は、平成29年5月31日の合意に基づき、公費負担の対象としているものであり、適切である。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱いが未定であるため、当面組織委員会の負担とする。</p>	

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 2018年7月4日

東京都作業部会確認年月日 2018年7月11日

(契約変更に伴う再確認 2020年8月7日)

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 データネットワーク関連業務委託（インターネット付加サービス1）

確認の視点	組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	合意のとおり、本件については、組織委員会・国・都が分担することとなっている。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) なお、延期に伴う追加経費の取り扱いは、現時点で未定である。	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	本件は、通信インフラ技術の専門的な知見が必要とされ、大会固有要件を踏まえた事業運営が必要となる上、基本設計、試験環境用設計をすでに組織委員会として発注しており、引き続き組織委員会が一括して執行する事が効率的、効果的である	
経費の内容等が必要（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	大会における通信環境の整備については、開催都市契約運用要件において定められており整備のための発注は必須である。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 大会延期に伴い、延期期間中の職員の業務遂行および大会時の通信環境のために 1 年間の延長は必須である。	・ HCC-OR TEC 03,04 ・ OGG TEC 3.1.7.
	基本設計及び試験環境設計を実施する通信パートナーに一括して委託する事が最も効率的である。 費用については標準価格と比較する事で妥当性を確認した。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 延期期間中のサービスコストから機器費を削減する事で費用圧縮する。	

	納 得 性	<p>本件は、通信サービス提供を責務とする通信パートナーに対する指定調達となる。</p> <p>契約済みの電気通信供給契約に基づいた個別契約となる。</p> <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 追加が必要なコストは、保守やベンダサポートなど最低限必要なものだけであることを確認した。</p>	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<p>本件は、平成29年5月31日の合意に基づき、公費負担の対象としているものであり、適切である。</p> <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱いが未定であるため、当面組織委員会の負担とする。</p>		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 2018年8月30日

東京都作業部会確認年月日 2018年9月28日

(契約変更に伴う再確認 2020年8月7日)

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 データネットワーク関連業務委託（インターネット付加サービス2）の調達

確認の視点	組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> 大枠合意に基づき、本件については、組織委員会・国・都が分担することとなっている。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) なお、延期に伴う追加経費の取り扱いは、現時点で未定である。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> 本業務は、通信サービスパートナーである NTT と契約した電気通信供給契約にかかるものであり、NTT から提供される電気通信パッケージの通信品質担保のために必要な業務である。 組織委員会は NTT と電気通信パッケージの一部であるデータネットワークの基本設計、詳細設計を契約済みであり、本発注はそれらの設計内容に基づいて十分なセキュリティレベルを担保するために必要なサービスである。 以上より引き続き組織委員会が一括して執行する事が効率的、効果的である 	

<p>経費の内容等が必要 性(必要な内容、機能 かなど)、効率性(適 正な規模、単価かな ど)、納得性(類似の ものと比較して相 応かなど)等の観点 から妥当なもので あること</p>	<p>必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大会における通信環境の整備については、開催都市契約運用要件において定められており、適切な通信環境整備のために設計を検証する業務は必須である。 大会用データネットワークは競技運営に必要なシステムや様々なステークホルダの業務に関わるネットワーク環境を提供するものであり、そのネットワークにかかるサイバーセキュリティ対策は大会運営に必須である。 本大会は世界で最も注目を集める大会の一つであり、サイバー攻撃のターゲットとなる。そのため、このリスクに対して十分な対策を行う必要がある。 <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会延期に伴い、延期期間中の職員の業務遂行および大会時の通信環境のために1年間の延長は必須である。 	<ul style="list-style-type: none"> HCC-OR TEC 03,04 OGG TEC 3.1.7.
	<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティサービスの導入初期費について工数の精査を行い、組織委員会が妥当性であると判断した。 基本設計時から構成、台数の見直しを継続して実施し、約6割強のコスト削減を行った。 月額サービス費用について、組織委員会が既存で導入している機器よりも高い値引き率であることを確認した。 大会用データネットワークのネットワークセキュリティ関連機器を同一ベンダに委託する事は管理や運用において最も効率的である。 <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> 延期期間中のサービスコストから機器費を削減する事で費用圧縮する。 	

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件は、通信サービス提供を責務とする通信パートナーに対する指定調達となる。 ・ 電気通信供給契約において、組織委員会と通信サービスパートナー企業は、電気通信パッケージの提供に関する、最低価格によるサービスの提供、サービスレベルの維持、平時の事業以上の業務品質によるサービスの提供、要員の要求事項の遵守等について合意をしている。 ・ 基本設計に基づいた設計方針から見直しを行った事に加え、7月の別セキュリティサービス調達の際からもさらなるコスト最適化交渉を行い、過剰なコストにならないよう精査した。 <p style="color: red;">(2020年7月31日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 追加が必要なコストは、保守やベンダサポートなど最低限必要なものだけである事を確認した。 	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件は、平成29年5月31日の合意に基づき、公費負担の対象としているものであり、適切である。 <p style="color: red;">(2020年7月31日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱いが未定であるため、当面組織委員会の負担とする。 		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 2018年7月4日

東京都作業部会確認年月日 2018年7月11日

(契約変更に伴う再確認 2020年8月7日)

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 データネットワーク関連業務委託（コロケーションサービス）

確認の視点		組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること		合意のとおり、本件については、組織委員会・国・都が分担することとなっている。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) なお、延期に伴う追加経費の取り扱いは、現時点で未定である。	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること		本件は、すでに組織委員会が契約しているデータセンタを流用するため、引き続き組織委員会が一括して執行する事が効率的、効果的である	
経費の内容等が必要性(必要な内容、機能かなど)、効率性(適正な規模、単価かなど)、納得性(類似のものと比較して相応かなど)等の観点から妥当なものであること	必要性	大会における通信環境の整備については、開催都市契約運用要件において定められており整備のための発注は必須である。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 大会延期に伴い、延期期間中の職員の業務遂行および大会時の通信環境のために1年間の延長は必須である。	・ HCC-OR TEC 03,04 ・ OGG TEC 3.1.7.
	効率性	既存環境を提供いただいている通信パートナーに継続して委託する事が最も効率的である。 費用については契約時に締結した価格を用いる。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 長期間利用および延期に伴う協力要請により、ラック単価削減が可能であるため契約延長による継続利用することが効率的である。	

	納 得 性	本件は、通信サービス提供を責務とする通信パートナーに対する指定調達となる。 契約済みの電気通信供給契約に基づいた個別契約となる。	
その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること	本件は、平成 29 年 5 月 31 日の合意に基づき、公費負担の対象としているものであり、適切である。 (2020 年 7 月 31 日 契約変更に伴う追記) 延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱いが未定であるため、当面組織委員会の負担とする。		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 2019年2月1日

東京都作業部会確認年月日 定額未滿

(契約変更に伴う再確認 2020年8月7日)

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 データネットワーク関連業務委託（通信分析・監視サービス 1）

確認の視点	組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> 大枠の合意に基づき、平成 30 年度に予算計上した、大会関係者向け LAN 設備テクノロジーのインフラ(大会関係者向け LAN 設備)に係るものである。 経費分担については、組織委員会・国・都が分担することとなっている。 <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> なお、延期に伴う追加経費の取り扱いは、現時点で未定である。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> 本件は、組織委員会が通信サービス分野のパートナー企業である NTT との間で締結した電気通信供給契約に係るものであり、NTT から提供される電気通信パッケージの通信品質を担保するために必要な業務である。 組織委員会は、NTT との間で、電気通信パッケージの一部であるデータネットワークの基本設計、詳細設計を契約済みであり、本件は、それらの設計内容に基づいて十分なセキュリティレベルを担保するために必要なサービスである。 以上により、各種業務の重複排除等コストの低減による経済合理性の達成及び一貫した手続・運用による業務の実効性・安定性の確保等を通じ、当該事業における全体最適性を担保すべきとの見地からは、引続き、組織委員会 	

		<p>にて、一括して執行することが効率的かつ効果的であると考え。</p>	
<p>経費の内容等が必要（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること</p>	<p>必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件におけるネットワークのフロー監視・分析対策は、競技会場やIBC等の拠点などで利用されるクライアント端末から、大会用データネットワークに対するマルウェア攻撃および内部犯行による不正アクセス等を検知するためのセキュリティソリューションであり、本大会においても多層的なセキュリティレベルの向上の観点から必要不可欠なものである。 ・ 今回導入を検討しているソリューションは、過去大会においても導入実績があるものであり、IOC や Atos 等のパートナー企業からもその必要性が述べられているものである。 ・ 過去に導入したNWセキュリティ機器単体や SIEM ログ相関分析で検知できない悪性通信を発見するために必要な機能である。 ・ 大会用データネットワークは競技運営に必要なシステムや様々なステークホルダの業務に関わるネットワーク環境を提供するものであり、そのネットワークに係るサイバーセキュリティ対策は大会運営に必須である。 ・ 本大会は世界で最も注目を集める大会の一つであり、サイバー攻撃のターゲットとなる。そのため、このリスクに対して十分な対策を行う必要がある。 <p style="color: red;">(2020年7月31日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会延期に伴い、延期期間中の職員の業務遂行および大会時の通信環境のために1年間の延長は必須である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ HCC-OR TEC 03,04 ・ OGG TEC 3.1.7.

	<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NTT-Com 社, NEC 社および C 社との価格交渉ならびに、関連部署との要件精査を実施し、当初の条件下における見積もり価格からの大幅な費用削減を実施した。具体的には、下記①-③の取り組みを通じて価格低減を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ①今後 NESA 契約の中で発注予定のアクセススイッチについては、機器価格に当サービスを利用できるようになるライセンス費用を無料で含んだ形で、提供頂くよう調整することで、大幅なライセンス費用の削減を実施した。(既発注分の追加ライセンスについては別途 NESA 契約の中で購入。) ②当初導入を検討していた保守レベルの向上を実現する認証連携機能(ISE 連携機能)の必要性について、関連部門と検討し、代替する運用フローを整理することで、必要機器および役務の削減を実施した。 ③NTT-Com 社および C 社との必要役務(構築・保守)の交渉を通じて、当初価格からの費用削減を実施した。 ・ 大会用データネットワークのネットワークセキュリティ関連機器を同一ベンダに委託することは管理や運用において最も効率的である。 <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期間利用および延期に伴う協力要請により、ラック単価削減が可能であるため契約延長による継続利用することが効率的である。 	
--	------------	---	--

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件は、通信サービス提供を責務とする通信サービス分野のパートナー企業に対する指定調達となる。 ・ 大会期間中の特別保守契約については、今回の契約とは別契約とすることで、さらなる価格交渉を実施する予定である。 ・ 電気通信供給契約において、組織委員会と通信サービス分野のパートナー企業は、電気通信パッケージの提供に関し、最低価格によるサービスの提供、サービスレベルの維持、平時の事業以上の業務品質によるサービスの提供、要員の要求事項の遵守等について合意をしている。 	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件は、平成 29 年 5 月 31 日の合意に基づき、公費負担の対象としているものであり、適切である。 <p>(2020 年 7 月 31 日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱いが未定であるため、当面組織委員会の負担とする。 		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 2019年9月13日

東京都作業部会確認年月日 定額未満

(契約変更に伴う再確認 2020年8月7日)

事業名 固定電話通信 (PBX)

案件名 音声ネットワーク関連業務委託 (データセンタ)

確認の視点	組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	大枠合意に基づき、V3 予算に計上した、固定電話通信 (PBX) に係るものであり、経費については、組織委員会・国・東京都が分担することとなっている。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) なお、延期に伴う追加経費の取り扱いは、現時点で未定である。	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	本件は、固定電話サービスの専門的な知見が必要とされ、かつ、大会固有の要件を踏まえた事業運営が必要となるため、組織委員会にて、一括して執行することが効率的かつ効果的である。	
経費の内容等が必要内容、機能かなど)、効率性(適正な規模、単価かなど)、納得性(類似のものと比較して相応かなど)等の観点から妥当なもので	開催都市契約、開催都市契約運用要件及びオリンピックゲームズガイドにおいて定められている。 (2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 大会延期に伴い、延期期間中の職員の業務遂行および大会時の通信環境のために本サービスを収容するデータセンタラックについて1年間の延長は必須である。	<ul style="list-style-type: none"> ・ HCC-OR BRS01 ・ HCC-OR BRS02 ・ HCC-OR VIL08 ・ HCC-OR TEC11 ・ HCC-OR BRS Annex1 ・ HCC-OR VIL Annex1 ・ HCC-OR MED Annex1 ・ OGG TEC 3.1.7.

あること	効率性	<p>本件は、固定電話の専門的な知見が必要とされる。また、大会向け固定電話は、既存のオフィスにおいて提供している組織委員会職員向けの固定電話や携帯電話とも連携する必要がある。以上より、固定電話の専門的な知見があり、既存のオフィスで電話サービスを構築し、かつ、大会向け固定電話サービスを設計した組織委員会にて一括して執行することが効率的である。</p> <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 長期間利用および延期に伴う協力要請により、ラック単価削減が可能であるため契約延長による継続利用することが効率的である。</p>	
	納得性	<p>本件は、通信サービス提供を責務とする通信サービス分野のパートナー企業に対する指定調達となる。</p> <p>電気通信供給契約において、組織委員会と通信サービス分野のパートナー企業は、最低価格によるサービスの提供、サービスレベルの維持、平時の事業以上の業務品質によるサービスの提供、要員の要求事項の遵守等について合意をしている。</p>	
その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること		<p>本件は、平成 29 年 5 月 31 日の合意に基づき、公費負担の対象としているものであり、適切である。</p> <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記) 延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱いが未定であるため、当面組織委員会の負担とする。</p>	

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 2019年10月29日

東京都作業部会確認年月日 定額未済

(契約変更に伴う再確認 2020年8月7日)

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 データネットワーク関連業務委託（データセンタハウジングラック追加）

確認の視点	組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> 大枠合意に基づき、本件については、組織委員会・国・都が分担することとなっている。 契約予定金額は、通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）の V3 予算内であることを確認した。 <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> なお、延期に伴う追加経費の取り扱いは、現時点で未定である。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> 本件は、組織委員会が通信サービス分野のパートナー企業である NTT との間で締結した電気通信供給契約に係るものであり、NTT から提供される電気通信パッケージの通信品質を担保するために必要な業務である。 本件は、すでに組織委員会が契約しているデータセンタを流用するため、引き続き組織委員会が一括して執行する事が効率的、効果的である。 	

経費の内容等 が必要性(必要 な内容、機能か など)、効率性 (適正な規模、 単価かなど)、 納得性(類似の ものと比較し て相応かなど) 等の観点から 妥当なもので あること	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ プライマリデータセンタは、大会時に競技会場、組織委員会の各拠点、大会関係施設等の間を接続する、大会運営の基盤となるネットワークの中枢であり、安定的にステークホルダーに提供しなければならない。 ・ 大会における通信環境の整備については、開催都市契約運用要件において定められており整備のための発注は必須である。 <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会延期に伴い、延期期間中の職員の業務遂行および大会時の通信環境のために1年間の延長は必須である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ HCC-OR TEC 03,04
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存環境を提供いただいている通信パートナーに継続して委託する事が最も効率的である。 ・ 費用については現行契約で締結している価格を用いる。 <p>(2020年7月31日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期間利用および延期に伴う協力要請により、ラック単価削減が可能であるため契約延長による継続利用することが効率的である。 	
	納得性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件は、通信サービス提供を責務とする通信サービス分野のパートナー企業に対する指定調達となる。 ・ 電気通信供給契約において、組織委員会と通信サービス分野のパートナー企業は、電気通信パッケージの提供に関し、最低価格によるサービスの提供、サービスレベルの維持、平時の事業以上の業務品質によるサービスの提供、要員の要求事項の遵守等について合意をしている。 	
その他経費の内容等 が公費負担の対象 として適切なものであ		<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件は、平成29年5月31日の合意に基づき、公費負担の対象としているものであり、適切である。 	

ること	(2020年7月31日 契約変更に伴う追記) ・ 延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱いが未定であるため、当面組織委員会の負担とする。	
-----	--	--

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 令和元年 11 月 19 日

東京都作業部会確認年月日 定額未満

(契約変更に伴う再確認 令和 2 年 8 月 7 日)

事業名 統合映像監視システム

案件名 警備用ネットワーク関連業務委託（データセンタハウジングラック追加）（都内）

確認の視点	組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<p>本件は大会時に使用する映像監視システム用のサーバ等を設置するデータセンターにおける追加電源のコスト等であり、平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づき、公費負担の対象となる。</p> <p>(令和 2 年 7 月 31 日 契約変更に伴う追記)</p> <p>なお、延期に伴う追加経費の取り扱いは、現時点で未定である。</p>	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<p>組織委員会が既に発注している映像監視システム用のサーバをデータセンターで管理するための経費であり、一括して執行することが妥当である。</p>	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	<p>必要性</p> <p>本件は、映像監視システム運用にあたって画像等を一括で保存するサーバ等を管理するための経費であり、大会の安全・安心な運営に不可欠である。</p> <p>効率性</p> <p>他のテクノロジー系のサーバ等と同一場所でも一括して設置運用を行うなど、効率化に努めている。</p> <p>(令和 2 年 7 月 31 日 契約変更に伴う追記)</p> <p>なお、搭載機器の電源断を行い、サービス利用料を減額するなど、効率性を図っている。</p> <p>納得性</p> <p>テクノロジー部門の契約実績を参考として予定価格を設定し交渉するなど、価格の抑制に努めており妥当である。</p>	
その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること	<p>大会運営における映像監視システムのデータ集約管理に必要な経費であり、V3 予算の警備予算の範囲に収まっている。</p> <p>(令和 2 年 7 月 31 日 契約変更に伴う追記)</p> <p>なお、延期に伴う追加経費については、既存経費も含め</p>	

	て可能な限りの効率化、精査を行う。また延期に伴う追加経費については、現時点でその取り扱いが未定であるため、当面組織委員会の負担とする。	
--	---	--

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（組織委員会）>

東京都担当確認年月日 令和元年 11 月 19 日

東京都作業部会確認年月日 定額未滿

(契約変更に伴う再確認 令和 2 年 8 月 7 日)

事業名 統合映像監視システム

案件名 警備用ネットワーク関連業務委託（データセンタハウジングラック追加）（都外）

確認の視点	組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	本件は大会時に使用する映像監視システム用のサーバ等を設置するデータセンターにおける追加電源のコスト等であり、平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づき、宝くじ財源負担の対象となる。 (令和 2 年 7 月 31 日 契約変更に伴う追記) なお、延期に伴う追加経費の取り扱いは、現時点で未定である。	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	組織委員会が既に発注している映像監視システム用のサーバをデータセンターで管理するための経費であり、一括して執行することが妥当である。	
経費の内容等が必要内容、機能かなど)、効率性(適正な規模、単価かなど)、納得性(類似のものと比較して相応かなど)等の観点から妥当なものであること	必要性 本件は、映像監視システム運用にあたって画像等を一括で保存するサーバ等を管理するための経費であり、大会の安全・安心な運営に不可欠である。	
	効率性 他のテクノロジー系のサーバ等と同一場所で行うなど、効率化に努めている。 (令和 2 年 7 月 31 日 契約変更に伴う追記) なお、搭載機器の電源断を行い、サービス利用料を減額するなど、効率性を図っている。	
	納得性 テクノロジー部門の契約実績を参考として予定価格を設定し交渉するなど、価格の抑制に努めており妥当である。	
その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること	大会運営における映像監視システムのデータ集約管理に必要な経費であり、V3 予算の警備予算の範囲に収まっている。 (令和 2 年 7 月 31 日 契約変更に伴う追記)	

	なお、延期に伴う追加経費については、既存経費も含めて可能な限りの効率化、精査を行う。また延期に伴う追加経費については、現時点での取り扱いが未定であるため、当面組織委員会の負担とする。	
--	---	--

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。